

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 〈ホームページ〉 https://corp.kurimoto.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様へ

法改正により株主総会資料の電子提供が開始されたため、2023年より上場会社の株主総会資料は原則として電子化されております。新たに当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様におかれましては、2027年3月31日までに、お取引のある証券会社、または上記の当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行を通じて書面交付請求のお手続きをしていただく必要があります。

ホームページで最新情報を即座に発信

<https://corp.kurimoto.co.jp/>



株式会社栗本鐵工所



KURIMOTO

株主のみなさまへ

第130期 年次報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、
社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、117年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

1. 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。



インフラを支えるのが 当社の使命

私たちクリモトグループは、
社会に必要とされるインフラを創造し、
次の世代へと引き継いでいくことに
全力を尽くします。

きくもと かずたか
菊本 一高
株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

全社一体となり「社会に貢献できる企業」へ

当社は、「将来にわたって社会に貢献できる企業グループ」として持続的に成長するため、中期3カ年経営計画（2024—2026）のもと、当該期間を「変革成長準備期間」と位置づけ、事業構造の転換を進めています。

本計画は、「2030年にありたい姿」からバックキャストし、株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々の期待に応える経営計画として策定しました。安定収益事業の収益力強化に加え、成長牽引事業への積極投資を通じて成長を加速させるとともに、資本コストを意識した経営を徹底してまいります。

事業部門がシームレスに連携できるように、情報共有の仕組みを強化し、組織全体が一体感を持って動ける体制を整えているところです。

2026年3月期は、製品販売にとどまらず、システム全体を提供する方向への転換を進めました。具体的には、デザインビルド（DB:設計・施工）や維持管理までを含めたトータルソリューションに加え、水力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野や道路メンテナンス分野、産業分野へと展開を広げ、社会や産業のインフラに貢献しています。

業績は堅調、資本コストを意識した経営を

これらの取り組みの成果として、2026年3月期の業績は、売上高1,281億円、営業利益80億円（売上高営業利益率6.3%）と、概ね計画どおりに進捗しました。収益力の改善も進み、ROE（自己資本利益率）は7.4%となりました。

また、株主還元については、新中期経営計画において配当性向50%以上を目標としており、2026年3月期でも同水準を達成し

ました。

引き続き、資本コストを意識した経営を徹底し、ROE8%以上、PBR1倍超の安定的な実現を目指すとともに、事業領域ごとの重点施策やビジネスモデルの改革を推進し、収益力の向上と企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

一方で、事業環境は地政学リスクの高まりなどにより不確実性が増しています。特に中東情勢の緊迫化は、原材料調達やサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があります。当社は、調達先の分散や情報収集体制の強化を進めることで、こうした外部環境の変化による影響の最小化に努めています。

国土強靱化実施中期計画を成長機会に

当社にとって大きな成長機会も到来しています。

日本では国土強靱化が重要政策として位置づけられ、老朽化が進むインフラの更新・整備に対する投資が拡大しています。国土強靱化実施中期計画では、クリモトの事業領域であるライフラインの強靱化に10.6兆円が充てられています。特に「上下水道関連」、「交通通信関連」施策分野で当社の強みを発揮できるものと考えています。

その背景には、高度経済成長期に整備されたインフラの経年劣化があります。上下水道や橋梁、高速道路など、多くのインフラが築後40年以上を経過し、本格的な更新・メンテナンスの時期を迎えています。

インフラの老朽化は、すでに現実のリスクとして顕在化しています。道路の陥没や設備の破損は、いつどこで発生してもおかしくない状況にあり、埼玉県八潮市の道路陥没事故のように、実際に事故として表面化するケースも見られます。

こうした状況を踏まえると、国土強靱化への取り組みは、単な

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

る成長機会にとどまらず、社会的責任としても極めて重要なテーマです。

しかしながら、現場に目を向けると、深刻な人手不足という課題が存在しています。特に、施工を担う工事会社や現場の担い手が不足しており、計画があっても実行が追いつかない状況が生じています。

当社では、こうした課題に対応するため、人材採用を進めるとともに、複数の事業部が連携し、診断技術やデザインビルドなどの分野において、従来の縦割りを超えた部門横断での対応力を強化しています。さらに、グループ会社の機能強化を通じて、顧客ニーズに応じたリソースの柔軟な組み合わせを可能とし、調査・診断から施工までを一体的に担う体制の構築を進めています。

私たちクリモトグループは、社会に必要とされるインフラを創造し、次の世代へと引き継いでいくことに全力を尽くします。

最後に、当社の事業活動を支えていただいているすべてのステークホルダーの方々に、心より感謝申し上げます。今後も企業価値の持続的な向上に向けて取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期3ヵ年経営計画（2024～2026）

「四方よし」の精神に基づき、「2030年にありたい姿」からバックキャストし、株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々の期待に応える経営計画の策定を企図し、中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

中期3ヵ年経営方針

中期3ヵ年経営計画は、2030年にありたい姿「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」に向けた変革成長準備期間と位置づけています。2030年に売上高1,500億円超、営業利益100億円超、ROE8.0%以上の達成に向け、変革成長準備期間である中期3ヵ年経営計画期間においては、3年間継続してROE7.0%以上を目指すことを掲げています。

事業ポートフォリオ戦略を明確化し、市場成長が見込まれ、自社売上が拡大中の事業を成長牽引事業と位置づけ、積極投資対象とします。キャッシュの源泉である安定収益事業は、市場変化に対応したシステム販売の強化、周辺事業領域への進出、新製品開発に注力し、収益基盤をさらに強化します。

中期3ヵ年経営計画のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	●従来のフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	●資本コスト（≡投資家・株主の皆様からの期待）を意識した経営計画の策定 ●資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取組みの推進
サステナビリティ経営の推進	●「四方よし」（≡ステークホルダーの期待）を意識した経営計画策定 ●特に、メガトレンドとしての脱炭素(ESG)に対応した事業展開 ●事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

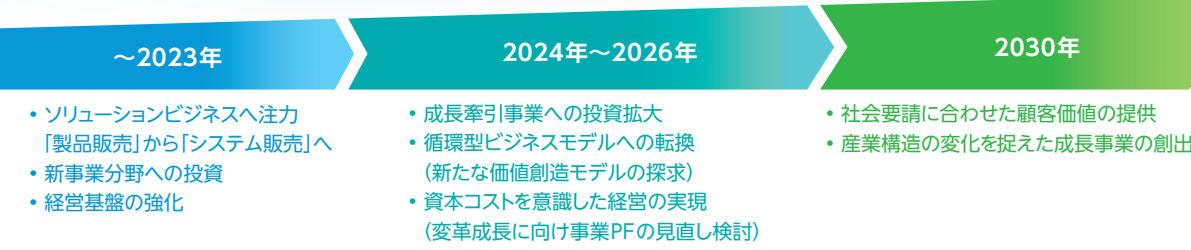
中期3ヵ年経営計画期間における定量目標・実績

	2024年度（計画）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度（実績）	2026年度（計画）
売上高	124,000	126,669	125,000	128,126	130,000
営業利益	7,000	7,930	7,500	8,059	8,000
営業利益率	5.6%	6.3%	6.0%	6.3%	6.2%
ROE	（注）	8.2%	（注）	7.4%	（注）

（注）3年間継続して7.0%以上

2030年に向けた成長イメージ

事業安定化と収益機会の拡大	「安定収益事業」をベースに「成長牽引事業」へ投資し「成長」を推進	『社会課題の解決システムを提供するトータルソリューション企業』へ変革
売上高： 1,259億円 営業利益： 74億円 ROE： 7.1%	売上高： 1,300億円 営業利益： 80億円 ROE： 継続して7.0%以上	売上高： 1,500億円超 営業利益： 100億円超 ROE： 8.0%以上



セグメント別定量目標・実績

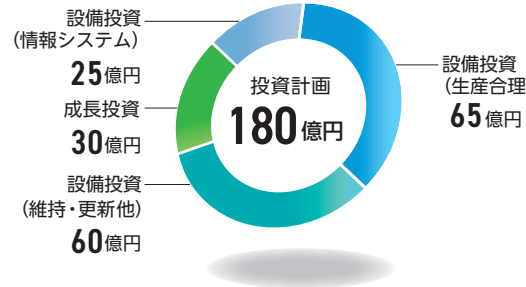
ライフラインセグメントは、安定的な売上と利益率の維持を目指すこととし、機械システムセグメントおよび産業建設資材セグメントは、売上・利益率の伸長を目指します。

		2024年度（計画）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度（実績）	2026年度（計画）
ライフライン	売上高	62,000	62,206	63,000	65,960	63,300
	営業利益	4,400	4,029	4,500	4,732	4,500
	営業利益率	7.1%	6.5%	7.1%	7.2%	7.1%
機械システム	売上高	30,500	30,959	29,500	27,448	32,500
	営業利益	1,400	1,747	1,700	1,259	2,000
	営業利益率	4.6%	5.6%	5.8%	4.6%	6.2%
産業建設資材	売上高	31,500	33,504	32,500	34,717	34,200
	営業利益	1,900	2,585	2,000	2,404	2,200
	営業利益率	6.0%	7.7%	6.2%	6.9%	6.4%

※計画は中期計画策定時

投資計画

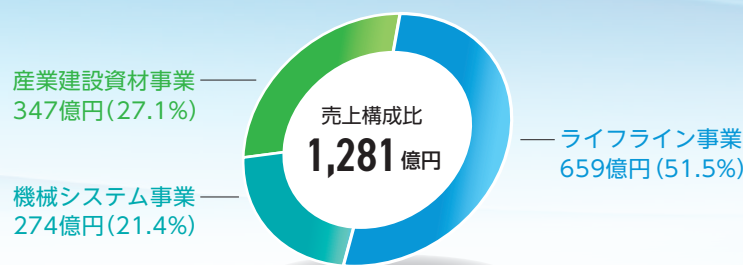
コストダウン・収益性向上を目指した生産合理化への投資を強化し、事業ポートフォリオ分析における「成長牽引事業」へ積極的に投資していきます。前中期3ヵ年経営計画期間から先送りされたシステム・DX投資を着実に実施します。



配当

前中期3ヵ年経営計画期間の目標「配当性向3年平均30%超」を達成しました。当中期3ヵ年経営計画期間においては「配当性向50%以上」を目標とします。

事業の概況



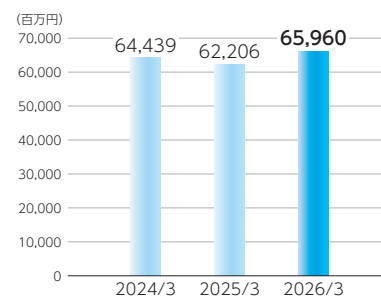
ライフライン事業

売上高 **659** 億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門において前年同期に計上された大型案件の反動減により売上高が減少したものの、パイプシステム部門において水道用ダクト鉄管の出荷が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度比3,754百万円増収の65,960百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益増などにより、前連結会計年度比703百万円増益の4,732百万円の利益となりました。

売上高



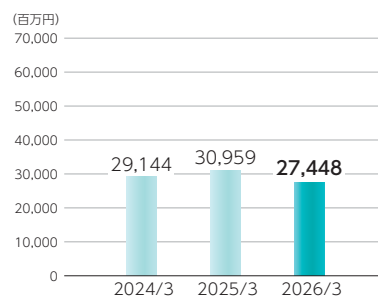
機械システム事業

売上高 **274** 億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材エンジニアリング部門においては順調に推移しましたが、機械システム部門において前年同期に計上された進行基準案件などが減少したことなどにより、前連結会計年度比3,510百万円減収の27,448百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による利益減などにより、前連結会計年度比487百万円減益の1,259百万円の利益となりました。

売上高



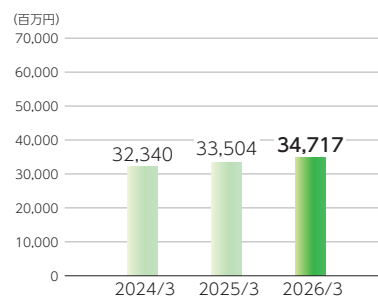
産業建設資材事業

売上高 **347** 億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建設業界における労働環境改善等の影響による現場進捗遅れ等により売上高が減少したものの、化成品部門において電力関係および小水力発電向け導水管などの売上高が順調に推移したことなどにより、前連結会計年度比1,213百万円増収の34,717百万円となりました。

営業利益につきましては、グループ会社において前年同期に計上された大型案件の反動減の影響などにより、前連結会計年度比180百万円減益の2,404百万円の利益となりました。

売上高



事業部別営業品目の紹介

(2026年4月1日現在)

ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクト・鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工・監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポートいたします。

営業品目

ダクト・鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計・施工・施工・監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、ゲート、可動堰、偏心構造弁、製鉄所向け弁類、放流弁、鉄管弁、水車入口弁、真空スプリングラウ用流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業／各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界をはじめ各種産業分野でご使用いただいております。

営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐磨耗铸件、耐熱铸件、耐磨耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、TEREXグループ製・モバイル製品、アスファルト・コンクリート破碎プラント

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、段ボール・コルエアダクト、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、フッ素樹脂等特殊コーティングダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、壁高欄通信管ジョイント、床板取替用ポリエチレンシース、SUS排水管、ワインディングパイプ、円筒型枠補修エアーチューブ工法、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーズ)、ハーフプレキャスト製品、PCシステム階段、主筋貫通孔用シース、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビュースーン)、点検口付き金属製造音板、清掃工場向けサイレンサー

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRP管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP検査路、FSグリッド、FRP引拔成形品、各種合成樹脂成形品

TOPICS-01 株式分割を実施、 株式流動性の向上と投資家層の拡大へ

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議において、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行うことを決議し、同年10月1日を効力発生日として実施しました。今回の株式分割は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

なお、今回の株式分割に伴い2026年3月期の期末配当予想額を修正しておりますが、分割比率に合わせた修正であり、実質的な変更はありません。

TOPICS-02 大阪・関西万博に出展、SoftMRF®で 「映像に触れる」未来体験を提供

当社は、2025年7月、大阪・関西万博の「未来社会ショーケース事業」の未来の暮らしを体験できる「フューチャーライフエクスペリエンス」の期間展示に参加しました。会場では「社会の変化を体験する過去から未来への旅」をテーマに、SoftMRF®を用いたグローブ型装置と特殊ディスプレイを組み合わせ、「映像に触れる」という新しい体験を提供しました。

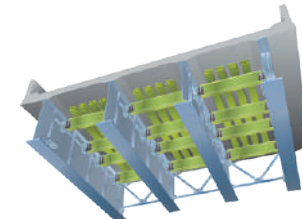
SoftMRF®は、磁場を加えることで硬さを自在に変化させることができる特殊な液体（磁気粘性流体）で、仮想空間やVRにおける感触提示技術（ハプティクス）として多様な分野への応用が期待されています。今後も、培ってきた技術を活かし、未来の暮らしや産業の可能性を広げる価値創造に取り組んでまいります。



TOPICS-03 「FSグリッド」がNETISに登録、 生産性向上と安全性確保に貢献

当社が株式会社IHIインフラシステム様と共同開発・提供する「FSグリッド」（FRPサポートグリッド）が、国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されました。

FSグリッドは、既設RC床版の延命化を目的とした補強工法で、床版下面にFRP部材を格子状に配置し補強する工法です。施工現場の効率化に加え、CO₂排出削減や交通利便性の確保にも寄与する技術として、その有用性が評価されました。FSグリッドを通じて施工現場の生産性向上と安全性の確保に貢献してまいります。



TOPICS-04 コンポジットセンターでオープンハウスを開催、 24社が参加

当社は、2026年3月、クリモトコンポジットセンターにて、センター開設以来2回目となる「オープンハウス」を開催しました。ご参加いただいたのは、土木・建築、自動車、航空機、船舶など各分野の企業・研究機関から3日間で計24社・55名。施設見学や実機によるデモンストレーションを通じて、当社が有する技術力や強み、モノづくりに対する姿勢をご紹介します。

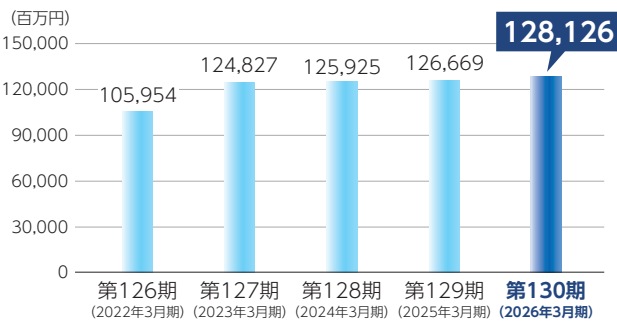
展示スペースでは、各種原材料や成形サンプルをご覧いただき、コンポジットセンター内では、自社混練設備を用いたLFTDプレスシステムによる自動成形をご覧いただきました。参加者の皆様からは、自動化、生産スピード、省人運用、リサイクル材料の活用などについて多くのご質問やご意見をいただき、新たな協業の可能性につながる活発な対話の機会となりました。

当社が有する技術や強みと事業リソース、活用アイデアを融合させることで、FRPの可能性を広げ、多様な産業分野およびインフラ分野への貢献を目指してまいります。

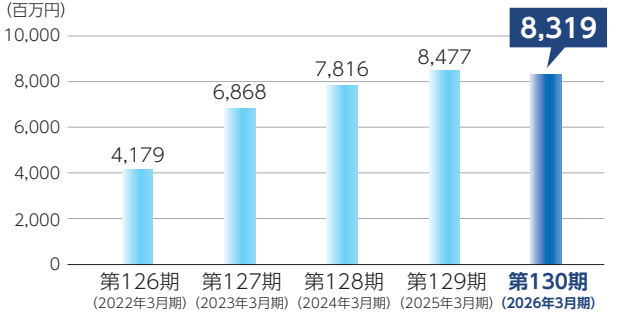


財務ハイライト

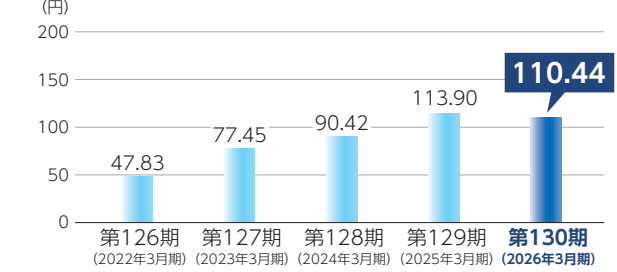
売上高



経常利益



1株当たり当期純利益



当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
第126期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、『1株当たり当期純利益』、『1株当たり純資産額』を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2026年3月31日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	89,645	92,901
固定資産	65,941	58,636
有形固定資産	38,564	35,049
無形固定資産	840	1,078
投資その他の資産	26,537	22,509
資産合計	155,586	151,538
(負債の部)		
流動負債	47,292	57,236
固定負債	12,856	5,622
負債合計	60,148	62,859
(純資産の部)		
株主資本	78,083	75,313
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	7,345	6,896
利益剰余金	41,456	38,704
自己株式	△1,904	△1,473
その他の包括利益累計額	16,291	12,378
その他有価証券評価差額金	11,373	9,038
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	399	458
退職給付に係る調整累計額	4,516	2,881
非支配株主持分	1,064	986
純資産合計	95,438	88,678
負債・純資産合計	155,586	151,538

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	128,126	126,669
売上原価	94,153	93,386
売上総利益	33,973	33,282
販売費及び一般管理費	25,913	25,352
営業利益	8,059	7,930
営業外収益	1,125	1,302
営業外費用	866	756
経常利益	8,319	8,477
特別利益	2,433	1,214
特別損失	886	88
税金等調整前当期純利益	9,866	9,602
法人税、住民税及び事業税	2,833	2,599
法人税等調整額	238	△19
法人税等合計	3,072	2,579
当期純利益	6,793	7,023
非支配株主に帰属する当期純利益	91	117
親会社株主に帰属する当期純利益	6,701	6,905

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,112	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△3,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,732	△3,642
現金及び現金同等物の期首残高	15,663	19,306
現金及び現金同等物の期末残高	18,395	15,663

株式の状況（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式の総数	63,992,450株
単元株式数	100株
株主数	32,082名

※1 2025年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は190,000,000株に変更しております。

※2 2025年10月1日付で当社が発行する普通株式につき1株を5株にする株式分割を実施し、発行済株式の総数は63,992,450株となっております。

大株主（上位10名）（2026年3月31日現在）

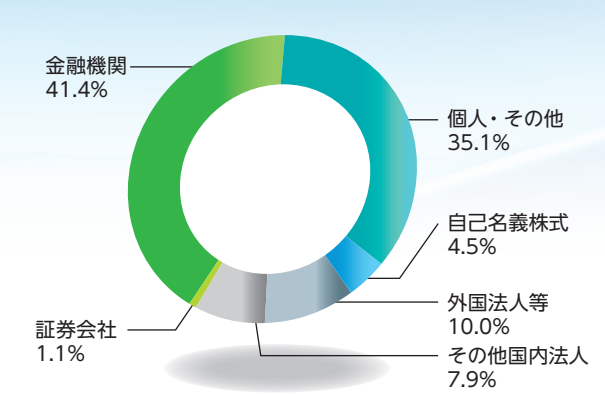
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,917	9.6
太陽生命保険株式会社	5,043	8.2
日本生命保険相互会社	3,393	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,338	5.4
株式会社りそな銀行	2,220	3.6
株式会社みずほ銀行	1,811	2.9
クリモ従業員持株会	1,565	2.5
岩谷産業株式会社	1,449	2.3
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2 S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,385	2.2
株式会社奥村組	1,015	1.6

※1 当社は自己株式(2,884,670株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

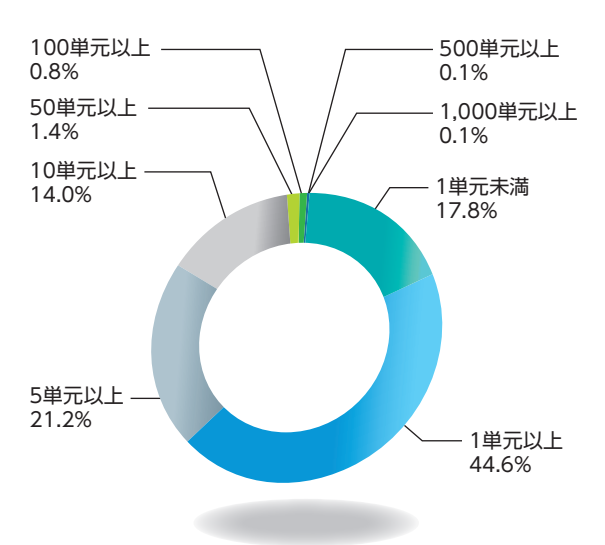
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式415,200株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況（2026年3月31日現在）



所有株式数別株主分布状況（2026年3月31日現在）



会社の概要（2026年3月31日現在）

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,380名(単体) 2,238名(連結)

役員（2026年6月25日付）

代表取締役社長	菊本 一高	上席執行役員	中西 総一郎
取締役常務執行役員	織田 晃敏	上席執行役員	栗本 健
取締役常務執行役員	吉永 泰治	上席執行役員	松村 信
取締役上席執行役員	浦地 好博	上席執行役員	大野 博史
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	野口 安次
取締役上席執行役員	藤本 容志	執行役員	碓 昌也
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	野口 博嗣
社外取締役	澤井 清	執行役員	阿部 隆
社外取締役	白井 久美子	執行役員	山崎 晃史
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	中川 康司
社外監査役	有田 真紀		
社外監査役	安原 貴彦		

クリモグループ（2026年6月25日現在）

国内関係会社
栗本商事株式会社
ヤマトガワ株式会社
北海道管材株式会社
クリモロジスティクス株式会社
クリモパイプエンジニアリング株式会社
株式会社本山製作所
株式会社ケイエステック
八洲化工機株式会社
ジャパンキャスティング株式会社
日本カイザー株式会社
株式会社ゼンテック
クリモポリマー株式会社
株式会社クリモビジネスアソシエイツ
ツカサ工業株式会社

海外関係会社

栗光股份有限公司
栗鉄(上海)貿易有限公司
Readco Kurimoto, LLC
Kurimoto USA, Inc.